

町立奥出雲病院改革プラン 点検・評価 報告 (平成21年度)

平成21年3月に策定された「町立奥出雲病院改革プラン」では国から示されたガイドラインに従い、当該プランの点検・評価・公表について定めています。この度、平成21年度決算が認定されたことを受け21年度事業について点検・評価をしましたので報告いたします。

1. 事業報告

(1) 入院外来患者数の動向

入院患者数は1日平均137.5人（病床利用率87.0%）、年間延患者数50,170人で前年度比較471人（対前年度比99.1%）の減少となりました。外来患者数は、1日平均178.6人、年間延患者数43,213人で前年度比較で9,754人（対前年度比81.6%）の減少となりました。

外来の患者数前年比減は、20年度末で廃止した歯科口腔外科分の患者数減（年間約6,400人）と5年前から続く医師の欠員に起因しており、20年度より小児科常勤医が不在に、21年度より常勤医1名嘱託医2名の体制であった整形外科が常勤医1名嘱託医1名になるなどさらに厳しい状況となったことが要因です。これらの影響を最小限に留めるよう、常勤各科医師並びに他職種での業務協力をさらに推し進めるとともに、町内各診療所や介護保険施設・事業所との連携を進め、町内で唯一の病院として入院患者の受入れの方向に大きな力を注ぎました。

(2) 収益的収支

病棟看護職員配置の調整に配意し10:1看護基準を堅持、病床利用率も県内自治体病院の中で最高の87.0%を達成しましたが、総事業収益は1,860,089千円に留まり、結果として対前年度39,489千円の減収（前年度対比97.9%）となっております。

収益構成は、医業収益が1,563,392千円で、対前年度54,566千円の減収（同96.6%）となり、医業外収益は296,697千円で、対前年度15,077千円の増収（同105.4%）となりました。また一般会計繰出金総額は352,866千円で前年度より27,848千円の増額となっておりますが、繰出金の原資となる交付税は34,969千円増、一般会計持出分は7,121千円減となっております。

総事業費用は1,859,394千円で、対前年度47,213千円減少（前年度対比97.5%）いたしました。内訳は医業費用が1,739,003千円（同97.6%）、医業外費用が120,391千円（96.9%）です。医業費用の主なものは、給与費が1,061,540千円、材料費が204,172千円、経費は226,157千円、減価償却費が243,405千円でした。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた営業損失は175,611千円で、対前年度11,267千円の増加（106.9%）となったものの、経常損益は695千円のプラス（黒字）で、前年度より7,724千円改善いたしました。

(3) 資本的収支

資本的収入は、政府企業債などの起債による借入資本金が29,800千円、国県補助金が25,663千円、固定資産売却代金が1,575千円、総額が57,038千円です。資本的支出は、建設改良費51,239千円、企業債償還元金が238,766千円、その他9,090千円、合計299,095千円を支出いたしました。また資本的収入額が支出額に不足する額242,057千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

(4) 奥出雲病院タウンミーティングの開催

平成22年4月より当院の常勤医師が更に2名減少することが決定的になったことから、当院の医療体制の実情を広く町民の皆様にご理解いただくため「奥出雲病院タウンミーティング」を町内全9地区にて開催いたしました。近年、全国的に中山間地を中心とした病院勤務医が減少し、診療体制の縮小や病院自体が廃止されるなどの状況が発生していることから、その要因説明と当院においても、これまでと同様な診療体制・待機体制を取ることが限界となったこと等を春日院長より率直にお話させていただきました。タウンミーティングにご参集いただいた町民の皆様からは、「自分たちには何が出来るのか」などの温かい言葉をいただき、有意義な住民説明会となりました。今後も引き続き多くの町民の皆様にご共通認識をいただくための情報発信が必要であると感じられました。当院としても医師確保のためにあらゆる取り組みの努力をして参りますが、町民の皆様にも引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

(5) 喫緊の課題

新医師臨床研修制度等による医師の都市部集中の現象は改善が見られず、21年度当院は常勤医師を新規採用することは出来ませんでした。さらに、21年度末には内科と外科の合計2名の医師を送り出さなければならない状況となり、結果22年度へ向けては常勤医師5名という救急医療体制を含めた診療体制を根本から再考しなければならない状況になってしまいました。引き続き医師の招聘にあらゆる努力をして参る所存ですので住民の皆様にも何卒ご支援を賜りたいと存じます。また全国的な看護職員不足や薬学部との6年制移行の影響から薬剤師不足も継続している状況にあります。当院も県内外の各学校への訪問や奨学金制度を活用した看護師育成、更にインターネットによる人材バンクへの広告掲載などに取り組んでおりますが思うような成果が得られておりません。平成15年より取り組んでおります医学生、大学・専門学校生、高校生及び中学生等の現場実習や職場体験活動の受入れも引き続き積極的に実施し、21年度は延べ79名を受け入れました。21年4月には当院の現場実習を体験して助産師を志した地元出身者が、待ち望んでいた助産師としてスタッフの一員となり、今後も地道な取り組みで将来の人材確保につなげたいと考えております。

診療報酬は平成22年4月には10年ぶりのプラス改定（ネットでプラス0.19%）という上向きな情報もありますが、平成24年3月介護保険療養病床の廃止論議等、医療制度改革の流れは流動的で方向性が定まらない状態です。今後より一層の情報収集と効率的な病院経営の施策実施に努め、地域中核病院として住民の皆様信頼され、地域に根ざした病院となるよう一層努力して参ります。

2. 評価一覧

項目	取組・目標	実績・状況	評価・課題
1. 経営の効率化	(1) 増収対策		常勤医師をはじめ、看護師・薬剤師等医療スタッフの人員確保は喫緊かつ最大の課題である。収益の増減に直結する課題であり今後一層対策を強化する必要がある。
	①看護基準10:1の堅持	・効率的な看護職員配置に配意し基準10:1堅持。	
	②検診・ドックの充実	・受検者数維持。	
	③過年度未収金の回収	・過年度未収金 前年度比76%まで回収達成。	
	④地域に開かれた病院づくり	・病院祭継続開催。タウンミーティング初開催。	
	⑤病診連携の充実	・地域医療研修会継続開催。	
	(2) 経費節減対策		平成20年度末に実施した歯科口腔外科の廃止は、経営改善に寄与した。また各種経費の節減対策は順調であると認識している。大幅な節減箇所はもはや無いと思われる。引き続き細部の経費削減対策の継続を望む。
	①歯科口腔外科の廃止	・20年度末実施。	
	②人件費の抑制	・給与カット継続実施（～H24.3.31）。	
	③材料費節減	・診療材料検討委員会を中心に節減対策継続。	
	④委託料見直し	・委託料及び委託業務の見直し継続実施。	
	⑤光熱費の節減	・灯油毎見積入札等節減対策継続。	
	⑥消耗品・日用品の購入抑制	・破損、修理、購入等稟議厳格化により経費節減意識の更なる定着達成。	
	(3) その他の事項		患者様に対するサービス向上について、満足度調査・意見箱・待ち時間調査等の結果を最大活用すること。また医療従事者不足が深刻な情勢であり、働きやすい環境づくりには引き続き配慮をすること。
①サービス向上について	・患者満足度調査継続実施。		
②民間的経営手法の研究	・検査委託項目検討実施。		
③一般会計繰出金について	・繰出基準の厳守を継続。		
④職員の福利厚生について	・職員のメタルヘルス対策を継続実施。医療技術者の離職防止と働きやすい環境づくりに配意。		

2. 経営形態の見直し	①H20.5最終検討会にて見直ししないことを確認。 ②療養病床の形態検討	— ・経営委員会を中心に検討実施。	療養病床の形態については、国の方針転換もあり、不透明な情勢が続いている。動向について注視すること。
3. 再編・ネットワーク化	①再編については、島根県保健医療計画及び公立病院の再編ネットワーク化についての検討をふまえ、雲南地域医療関係者連絡会にて実施しない旨確認済み。 ②4疾病5事業について島根県保健医療計画により、医療機能の分担と連携を推進する。	— ・情報提供及び医療機能の分担に基づく紹介逆紹介等について検討をすすめた。	高次病院との連携については、医療機能により当院側からも依存する部分が多くある。各職種レベルでの情報共有及び連絡を密にし、更なる円滑な協力体制の構築に向け引き続き努めること。

3. 数値目標の達成状況

(単位千円：税込)

項目	20年度	21年度			目標達成	備考
	実績	目標(A)	実績(B)	B/A*100(%)		
医業収益	1,622,469	1,606,716	1,567,992	97.6%		
小計	1,622,469	1,606,716	1,567,992	97.6%		
入院収益	1,144,662	1,141,760	1,105,254	96.8%		医師減等による入院患者数減少
外来収益	326,037	301,466	272,517	90.4%		病診連携及び歯科廃止に伴う患者数減少
その他	151,770	163,490	190,221	116.4%	○	公衆衛生活動充実及び産科確保補助金等
医業費用	1,803,623	1,811,891	1,758,580	97.1%	○	
小計	1,803,623	1,811,891	1,758,580	97.1%	○	
給与費	1,077,236	1,064,362	1,061,823	99.8%	○	職員の任免による給与・手当の減少
材料費	255,528	255,669	214,381	83.9%	○	薬品及び診療材料の経費節減
経費	229,560	236,054	235,082	99.6%	○	燃料及び光熱水費の経費節減
減価償却費	236,903	249,706	243,405	97.5%	○	
その他	4,396	6,100	3,889	63.8%	○	
医業損益	-181,154	-205,175	-190,588	92.9%	○	
医業外収益 (町補助金等)	281,902	294,033	297,029	101.0%	○	不用品売却等
医業外費用 (企業債利息等)	107,777	105,015	105,746	100.7%		乖離幅許容範囲
経常損益	-7,029	-16,157	695	-4.3%	○	
特別利益	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	-		
収入合計	1,904,371	1,900,749	1,865,021	98.1%		
支出合計	1,911,400	1,916,906	1,864,326	97.3%	○	
減価償却前純利益	229,874	233,549	244,100	104.5%	○	
純損益	-7,029	-16,157	695	-4.3%	○	21年度黒字達成 (プラン黒字目標=22年度)
累積欠損金	-1,435,673	-1,461,078	-1,434,978	98.2%	○	
経常収支比率	99.6%	99.2%	100.0%	100.9%	○	
職員給与費対医業収益比率	66.4%	66.2%	67.7%	102.2%		医業収益の減少により未達成